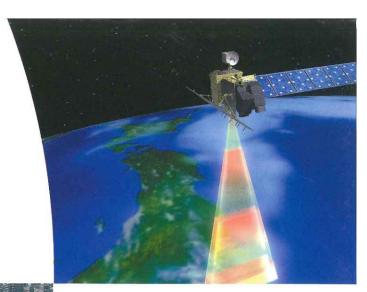
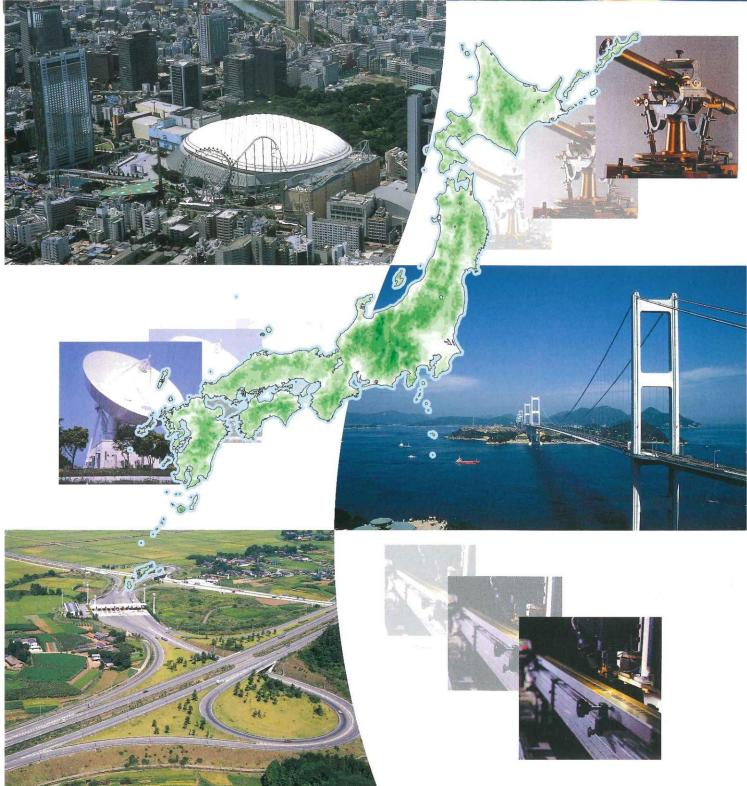


Japan Association of Surveyors







公益社団法人日本測量協会は、昭和 24 年の測量法の制定と、 測量士・測量士補の国家資格の創設を契機に、測量技術の普及 発達と会員相互の親和・社会的地位の向上を図ることを目的と して、昭和 26 年に官・学・産各界の有志により測量技術者の会 員団体として設立された内閣府認定の公益法人です。

#### ■沿革

昭和 26 年(1951) 日本測量協会設立(昭和26年1月13日) 『測量』第1巻第1号発行

昭和 27年(1952) 公益法人の許可(建設省)

(昭和 27 年 11 月 14 日) 支部設立順次開始

昭和 28年(1953) 測量技術講習会を開始

昭和36年(1961) 測量成果の検定業務を開始

昭和 43 年(1968) 測量専門技術認定制度を導入

昭和 47年(1972) 測量技術センター設立

昭和47年(1972) 測量機器の検定業務を開始

平成 8年(1996) つくば事務所開設

平成 14年(2002) 電子基準点リアルタイムデータ配信を開始

平成 16 年(2004) 測量継続教育(CPD)制度導入

平成 21 年(2009) 測量専門技術認定制度を地理空間

情報専門技術認定制度に変更

平成 25年(2013) 公益社団法人に認定

平成 30 年(2018) 測量技術センターつくばへ移転 つくば事務所廃止

#### ■測量技術者の倫理

社会的地位のさらなる向上と信頼される技術者を目指して

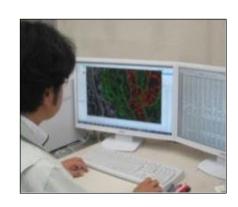
#### 一宣言

われわれ測量技術者は、空間情報基盤の整備を担う専門家として社会に対する責任を認識し、国土及び地域の持続可能な発展に資するために、社会への貢献を優先して測量を正確に実施することを次のとおり宣言する。

- (1) 測量技術者は、「調和した環境を有する国土」、「安全かつ快適な生活」、「正確な情報を自由に利用できる社会」を構築するために測量技術を駆使し、社会に貢献する。
- (2) 測量技術者は、測量成果の公共性及び恒久性を認識し、 測量技術者としてその責務を自覚し、専門とする領域 において、誠実に職務を遂行する。
- (3) 測量技術者は、最新の測量技術の修得及び開発に励み、測量技術の発展に貢献する。







#### ■事業

#### ■会員活動

月刊誌『測量』の発行 G空間EXPOの開催(地理空間情報フォーラム) 測量・地理空間情報イノベーション大会の開催 応用測量技術研究発表会の開催

#### ■測量関係図書の出版

測量技術関係図書の刊行 測量簿用紙の販売

#### ■測量技術教育

測量継続教育(CPD)制度 地理空間情報専門技術者の認定 空間情報総括監理技術者の認定 測量技術講習会の開催 サーベイアカデミーの開催 実力養成講座の開催

#### ■コンサルティング

測量・地理空間情報コンサルティング GIS に関するコンサルティング 測量作業の監理業務

#### ■電子基準点データの配信

電子基準点リアルタイムデータ配信サービス GPS 精密解析情報提供サービス(クイックルック衛星測位情報)

#### ■測量機器・測量成果等の検定

測量機器検定 基準点測量等の成果検定 数値地形図データ等の成果検定 電算プログラム検定 カメラキャリブレーション

#### ■建設技術審査証明事業

測量に関する技術の審査証明

#### ■組織図

総会

理事会

監 事

#### 会長/副会長/専務理事/常務理事/理事/監事 事務局 総務部 経理部 北海道支部 会員業務センター 東北支部 会員部 刊行部 関東支部 測量継続教育センター 教務部 北陸支部 測量技術教育部 中部支部 測量技術センター 管理部 関西支部 空間情報技術部 中国支部 地理空間情報研究室 測地基準情報部 四国支部 機器検定部 九州支部 測地検査部 地図検査部 沖縄支部 測量監理部 支部 10ヶ所

# ULT 会員活動、出版、測量技術教育 等

# Activities

会員相互の親和、社会的地位の向上のための 月刊誌『測量』の発行、測量技術に関する図書の出版、 測量専門技術者の認定や各種講習会及び地理空間情報フォーラム等の開催などを通じて 最新の測量技術を普及する教育等を実施しています。

### 会員業務センター

#### 月刊誌『測量』の発行

測量技術者に役立つ、測量界の最新の技術情報を満載しています。 測量界で活躍する人のための専門誌として、わが国最大の発行部数を 有しており、各号約100ページ、フルカラー印刷で毎月発行しています。



#### G空間 EXPO: 地理空間情報フォーラム

地理空間情報の活用による新たなサービス・産業の創出や既存の サービスの高度化・発展に資するG空間EXPOを産学官連携で行って います。当協会は産側の代表幹事として運営に参加しています。

#### ■地理空間情報フォーラム

企業・団体・機関等の展示・体験イベ ント等により、日本のG空間社会を支え る最先端の技術サービス等を紹介し ます。



#### 測量・地理空間情報イノベーション大会

測量・地理空間情報に関する技 術とそれを利活用した新事業の展 開、人材育成、教育研修、技術革 新などについて、幅広い議論と情報 発信の場として、イノベーション大会 を開催しています。



#### 応用測量技術発表会

測量は地理空間情報の整備の担い手であると同時に、地理 空間情報の利活用の推進役としての役割も求められています。 このような現状を鑑み、毎年「応用測量論文集」の刊行と「応用 測量技術研究発表会」を開催しております。



#### 測量関係図書の出版等

#### ■測量関係図書

測量の基礎技術をわかり易く解説した入門書、測量士・測量士補の国家試験対策図書、測量技術者のための実務書並びに公共測量作業規程の準則・同解説と運用・同記載要領基本測量の各種作業規程など約100種の図書を刊行・販売しています。



#### ■測量簿用紙等の販売

基本測量、公共測量の作業規程に基づく測量手簿用紙約 12 0 種を販売しています。

#### ■その他の業務

絶版測量関係図書のコピーサービス及び基本測量の測量成果(基準点)謄抄本交付申請の代行を行っています。

#### 測量継続教育センター

#### 測量継続教育(CPD)制度

測量 CPD 制度とは、測量技術者が研修・講習等により積み重ねてきた自己研鑽による学習を一括管理することをいいます。 国土交通省など国の機関、東京都などの地方公共団体では、 測量業務を発注する際に統合的に管理された測量 CPD のポイントや認定技術者名簿について評価項目、又は基礎資料として活用しています。

当協会は、測量系 CPD 協議会(19 団体から構成)の一構成員であるとともに事務局を担い、2 万 3 千人を超える登録者の台帳管理、学習ポイントの管理、国・地方公共団体による測量業務の発注時に提出する学習履歴証明書の発行事務等を行っています。

#### 測量技術認定 · 講習会等

#### ■地理空間情報専門技術者の認定

近年の測量技術の進展に伴い技術 革新に対応した各分野の専門の測量 技術者を認定しています。

認定試験合格者は、基本測量・公 共測量及びその他測量(GIS 構築、

ハザードマップ作成等)において、測量

計画機関・実施機関から高い評価を得ています。

なお認定者は、認定後も5年毎の更新講習を受けています。

#### ○地理空間情報専門技術者認定の種類

基準点測量 1 級·2 級、写真測量 1 級·2 級、GIS1 級·2 級、路線測量設計、河川測量設計、用地測量調查、防災調查、環境調查

#### ■空間情報総括監理技術者の認定

国土管理に必要な業務を効果的 に遂行するため、空間情報分野に 関する高度な専門知識と豊富な知 見・経験を有し、かつ、空間情報を 利活用するための様々な技術者の コーディネート等の業務(企画、提案、



監理等)を行うのに相応しい、空間情報総括監理技術者の認 定試験を実施しています。

#### ■測量技術講習会

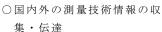
測量技術者の技術向上のための各種の講習会を企画し開催 しています。また、地理空間情報専門技術者の認定試験のため の講習会も開催しています。





#### ■サーベイアカデミー事業

サーベイアカデミーは、 次の事業を行い新しいニーズ に対応する測量技術者の資質 の向上に努めております。





- ○研究開発要員養成のための研修
- ○新技術に関する実務応用能力向上のためのセミナーの 開催
- ○実務に役立つ研究開発

#### ■国家資格取得のための実力養成講座

測量技術者を目指すためには、測量士・測量士補、土地 家屋調査士などの国家資格が 必要です。

当協会は独自の効果的学習 方法を取り入れた実力養成講 座「測量士・測量士補、通信



添削講座」「答案練習セミナー」を開催し、毎年高い合格率を誇るとともに、受講者からも高く評価されています。

# Our

## 測量技術センター

# Activities

測量成果の品質確保のため、測量機器及び測量成果 (基準点・地図) の検定並びに測量・地理空間情報に関するコンサルティング等を実施しています。



#### コンサルティング

#### ■測量・地理空間情報コンサルティング

作業規程の改定、新技術による測量・測位の調査・検証、地理情報整備支援等、測量及び地理空間情報全般に関する業務について、業務委託を受けて実施しています。また、測量全般に関する相談について技術的助言を行っています。

これまで国土交通省、地方公共団体、独立行政法人、民間企業から委託を受けて実施した業務は以下のとおりです。

- (1)○○市公共測量作業規程の改定に係る調査検討業務
- (2)○○市公共基準点維持管理調査業務
- (3)○○市統合型地理情報整備支援業務
- (4)都市再生街区基本調査に関する測量管理業務
- (5)準天頂衛星からの補正情報を用いた測量に関する調査業務
- (6)○○地域周辺 GPS 観測業務

#### ■GIS に関するコンサルティング

GIS(地理情報システム)に関する様々な業務、地理情報標準に準拠した製品仕様書によるデータ作成等、地理空間情報全般に関する業務について、第三者機関の立場からコンサルティング及び支援業務を行っています。

- (1)GIS 全般に関する調査
- (2)データの作成・検査等、発注に係る業務支援
- (3)地理情報標準に基づく発注者支援業務
- (4)GIS セミナーの開催

# 6

#### ■測量作業の監理業務

国及び地方公共団体等が測量業者に委託して実施する 各種の公共測量について、計画機関から業務委託を受けて、そ の測量作業が契約どおり適正に行われるよう監督業務を行って います。

#### 電子基準点データの配信

#### ■電子基準点リアルタイムデータ配信サービス

当協会は、平成 14 年から電子基準点リアルタイムデータの配信機関として国土地理院より選定され、リアルタイムデータを提供しています。

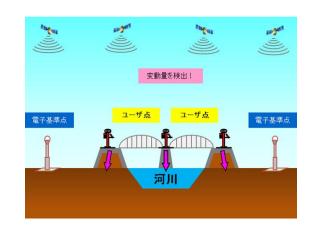
平成26年9月には、公募による審査の結果、平成27年度から令和元年度まで5年間にわたり配信機関として選定されました。



#### ■GPS 精密解析情報提供サービス

#### (クイックルック衛生測位情報)

ユーザ設置の GPS 観測点と国土地理院所管の電子基準点の観測データとを組合せ、解析することで、地盤変動情報や道路、河川、ダム、鉄道、電力、ガス、上下水道施設等の構造物変位・変動情報を電子メールで日々提供しています。



## Japan Association of Surveyors

#### 測量機器・測量成果等の検定

測量は各種調査や公共事業に先立って行われ、測量の精度、内容等は後続の事業実施に大きく影響します。そのため、公共測量の規範となる「作業規程の準則」では、第三者機関による

「測量機器の検定」、「測量成果の検定」を定めており、品質確保向上を図っています。当協会は最新の設備と経験豊かな技術者を有する検定機関として、多くの計画機関から信頼を得て、厳正な検定を実施しています。

#### ■測量機器検定

測量機器の測定精度の良否は、 測量結果に大きく影響するので、機 器が本来備えている性能を保持し、 すべての機能が正常であるかについ て検定を行います。適合しているもの には検定記録書を添えて検定証明 書を発行しています。

公共測量等では、検定済みの機器 を使用することが定められており、その 主な対象機種及び検定有効期間は、 次のとおりです。



機種	検定有効期間		
GNSS測量機	1年		
トータルステーション	1年		
セオドライト	1年		
レベル	1年		
測距儀	1年		
水準標尺	3年		
鋼巻尺	1年		

このほか、地上型レーザースキャナー及び公共測量以外で使用する GNSS 機器の性能検査も実施しています。

#### ■基準点測量等の成果検定

観測手簿、測量記録、計算簿等を詳細に点検し、その測量が適正に実施されているかについて検定を行います。適合しているものには検定証明書と成果品の評価を記載した検定記録書を発行しています。



検定を実施している主な成果品は、次のとおりです。

- 〇高度地域基準点測量、防災対策地域水準測量、 基準点測量、1級~4級基準点測量、
  - 1級~4級及び簡易水準測量、復旧測量等

#### ■数値地形図データ等の成果検定

各種の数値地形図データ等に ついて、品質が作成仕様に適合

しているかについて検定を行って

います。

適合しているものには検定証明 書と成果品の評価を記載した検 定記録書を発行しています。



航空レーザ測量 標高データの3D点検

検定は、地図データ(DM データ)、航空レーザデータ、写真地図 データ、三次元点群データ等を対象としています。

検定を実施している主な成果品は、次のとおりです。

○基盤地図情報、空中写真、数値地形図、 河川・砂防基盤地図、航空レーザー測量、写真地図、 道路台帳地図、三次元点群測量等

#### ■電算プログラム検定

測量計算のプログラムを対象として、観測結果の計算処理が作業規程等で規定する計算式に基づき行われ、適正な成果が得られるかを、プログラムのフローチャート及び例題の計算結果等により検定を行っています。検定対象としている主なプログラムは、次のとおりです。

○三次元網平均計算、XY·高低網平均計算、 水準網平均計算、座標変換計算等

#### ■カメラキャリブレーション

デジタルカメラを測量に用いる際に 重要となる内部定位(焦点距離、主点 のズレ、レンズの歪み)をBrown のモデ ルで解析するとともに、測量への適否を 評価します。

解析された内部定位は、写真測量の 調整計算に用いることで、計算が安定 し、調整精度が向上します。



#### 建設技術審査証明事業

#### ■測量に関する技術の審査証明

民間において自主的に開発された測量に 関する技術について、「建設技術審査証明 協議会」の会員である当協会が、客観的に 審査、証明を行い、その信頼性を高め新技 術の普及促進を図ることを目的として行って います。



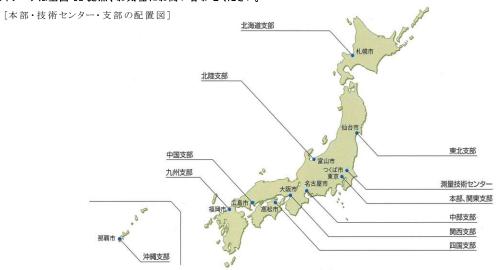
審査証明で取り扱う技術は、次のとおりです。

- (1)測量機器の開発、改良等に関する技術
- (2) 地理空間情報の取得、処理等に関する技術
- (3) 測量・測量関連システムの開発等に関する技術

#### ■お問い合わせ先

■日本測量協会 (〒112-0002 東京都文京区小石川 1-5-	1 パークコート文京小石川 ザ	タワー5 階)					
総務一般	総務部	Tel:03-3815-5751(代表)	E-mail:soumu@jsurvey.jp				
経理一般	経理部	Tel:03-5684-3351(直通)	E-mail:keiri@jsurvey.jp				
入 会・月刊 誌 発 行・地 理 空間 情 報フォーラム開催 等	会 員 部	Tel:03-5684-3352(直通)	E-mail:kaiin@jsurvey.jp				
測量関係図書・測量関係規程集の刊行	刊行部	Tel:03-5684-3354(直通)	E-mail:kankou@jsurvey.jp				
測量系 CPD	教 務 部	Tel:03-5684-3360(直通)	E-mail:cpd@jsurvey.jp				
技術者教育・地理空間情報技術者認定・講習会・通信教育等	測量技術教育部	Tel:03-5684-3355(直通)	E-mail:kyouiku@jsurvey.jp				
サーベイアカデミー・空間情報総括監理技術者認定	測量技術教育部	Tel:03-5684-3357(直通)	E-mail:academy@jsurvey.jp				
■測量技術センター(〒300-2657 茨城県つくば市香取台 B45 街区 1 画地)							
管理・契約関係等	管 理 部	Tel:029-848-2001(代表)	E-mail:manag@geo.or.jp				
測量相談窓口(測量計画機関対象)	品質確保推進担当グループ	Tel:029-848-2009(直通)	E-mail:quality@geo.or.jp				
測量 コンサルタント	測地基準情報部	Tel:029-848-2003(直通)	E-mail:cons@geo.or.jp				
電子基準点リアルタイムデータ配信 サービス	測地基準情報部	Tel:029-848-2003(直通)	E-mail:data@geo.or.jp				
GPS 精密解析情報提供サービス	測地基準情報部	Tel:029-848-2003(直通)	E-mail:crustal_movement@geo.or.jp				
空間情報コンサルタント/審査証明事業	空間情報技術部	Tel:029-848-2002(直通)	E-mail:devel@geo.or.jp				
測量の計画・監督等	測量監理部	Tel:029-848-2009(直通)	E-mail:control@geo.or.jp				
測量機器検定	機器検定部	Tel:029-848-2004(直通)	E-mail:inst@geo.or.jp				
測量成果検定 基準点測量成果	測地検査部	Tel:029-848-2006(直通)	E-mail:geog@geo.or.jp				
数値地形測量・写真測量等の成果・GPS 基盤データ	地図検査部	Tel:029-848-2007(直通)	E-mail:topo@geo.or.jp				
地理調査成果・地図等成果	地図検査部	Tel:029-848-2007(直通)	E-mail:topo@geo.or.jp				
電算プログラム検定	空間情報技術部	Tel:029-848-2002(直通)	E-mail:devel@geo.or.jp				
電子 デジタルカメラキャリブレーションサービス	地理空間情報研究室	Tel:029-848-2002(直通)	E-mail:gis@geo.or.jp				

#### 信頼のネットワークは全国 12 拠点、お気軽にお問い合わせください。



北海道支部	事務局	Tel:011-812-0565	hokkaido@jsurvey.jp	₹062-0921	札幌市豊平区中の島 1 条 4-9-2	Fax:011-812-5692
	技 術 センター	Tel:011-812-0606	hokkaido@geo.or.jp		北海道測量会館	
東北支部	事務局	Tel:022-297-2683	touhoku@jsurvey.jp	₹983-0852	仙台市宮城野区榴岡 5-1-12	Fax:022-297-2665
	技術 センター	Tel:022-297-2683	touhoku@geo.or.jp		仙 萩ビルディング 6 階	1 dx · 022 201 2000
関東支部	事務局	Tel:03-5684-3499	kantou@jsurvey.jp	₹112-0002	東京都文京区小石川 1-5-1	Fax:03-5684-3519
	技術 センター	Tel:03-5684-3543	kanto@geo.or.jp		パークコート文京小石川ザタワー5階	144.00 0001 0013
北陸支部	事務局	Tel:076-422-3305	hokuriku@jsurvey.jp	₹939-8094	富山市大泉本町 1-12-14	Fax:076-422-3403
北陸久即	技術 センター	Tel:076-421-5445	hokuriku@geo.or.jp		測量会館	1 dx - 0 10 122 0 100
中部支部	事務局	Tel:052-263-6916	chubu@jsurvey.jp	₹460-0008	名古屋市中区栄 4-15-23	Fax:052-249-5211
	技術センター	Tel:052-263-6917	chubu@geo.or.jp		ライオンス・マンション久 屋 公園 1211	Fax:052-263-6918
関西支部	事務局	Tel:06-6636-9774	kansai@jsurvey.jp	₹545-0051	大阪市阿倍野区旭町 1-2-7	Fax:06-6636-5188
	技 術 センター	Tel:06-6636-9772	kansai@geo.or.jp		<b>あべのメディックス</b> 315	141.00 0000 0100
中国支部	事務局	Tel:082-544-6647	chugoku@jsurvey.jp	₹730-0042	広島市中区国泰寺町 1-3-29	Fax:082-244-6515
	技術センター	Tel:082-544-6649	chugoku@geo.or.jp		MRR デルタビル 2 階	14x.002 211 0010
四国支部	事務局	Tel:087-821-2450	shikoku@jsurvey.jp	₹760-0067	高松市松福町 2-15-24	Fax:087-822-8459
	技術 センター	Tel:087-821-2498	shikoku@geo.or.jp		香川県土木建設会館2階	147.001 022 0403
九州支部	事務局	Tel:092-411-5600	kyusyu@jsurvey.jp	₹812-0013	福岡市博多区博多駅東 1-10-32	Fax:092-411-5612
	技術 センター	Tel:092-411-5613	kyushu@geo.or.jp		サンライト東 ロ ビル 3 階	101.002 411 0012
沖縄支部	事務局	Tel:098-941-0772	okinawa@jsurvey.jp	₹900-0021	那覇市泉先 1-17-13 高橋ビル A201	Fax:098-941-0773

※なお、各支部・技術センター等の案内図については、当協会ホームページをご覧下さい。

①会員関係、刊行図書関係及び測量技術者の教育関係の業務については、各支部 事務局にても取り扱っておりますので、お問い合わせ下さい。(除く関東支部)

②測量実施の計画・監理、測量機器検定及び測量成果検定業務については、各支部 技術センターにても取り扱っておりますので、お問い合わせ下さい。(除く沖縄支部)